

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	Lawson, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
チェーン全店売上高(百万円)	916,197	970,956	1,825,809
営業総収入(百万円)	240,020	248,963	478,957
経常利益(百万円)	32,601	34,260	61,728
四半期(当期)純利益(百万円)	8,960	17,861	24,885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,416	17,548	25,603
純資産額(百万円)	207,681	222,814	214,662
総資産額(百万円)	533,209	563,270	531,453
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	89.72	178.82	249.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	89.61	178.54	248.80
自己資本比率(%)	38.2	38.9	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	67,891	53,321	86,356
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,499	28,957	52,912
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,284	14,736	27,544
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	93,864	83,309	73,670

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	109.58	116.07

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の異動を伴う主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日までの6ヵ月間）につきまして、当社グループは、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあっても生活必需品が揃う「社会的インフラ」としての機能をより強化する施策を実施しました。共通ポイントプログラム「Ponta（ポント）」のカードデータ分析をベースに業務改革「PRISM（プリズム）」を推進し、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）\*1と、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）\*2を進め、マチ（地域）のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

\*1 CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）

顧客の個別ニーズに応じて商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

\*2 SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）

調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、全体工程の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業総収入は2,489億63百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は345億54百万円（同6.1%増）、経常利益は342億60百万円（同5.1%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や東日本大震災に起因する災害による損失の反動で、特別損失が前期に比べ121億17百万円減少したこともあり、前年同期に比べ89億円増加し、178億61百万円（同99.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （コンビニエンスストア事業）

当第2四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

##### [商品及びサービスの状況]

商品につきましては、平成22年3月から参画したPontaで得られたお客さまの購買データを活用し、弁当やカウンターファストフードなどの中食や、惣菜、日用品、飲料を中心としたプライベートブランド「ローソンセレクト」など、お客さまのニーズに沿った当社オリジナル商品を開発いたしました。原材料調達の専門セクションによる良質な食材の一括仕入など、原材料調達プロセスの付加価値向上が奏効し、価格に比して魅力の高い商品を開発することができ、総荒利益率の向上につながりました。

また、客層拡大を推進するため、カット野菜を中心とした生鮮食品の品揃えを強化するとともに、買い合わせ促進のために、内食\*3用途で使われる調味料などの加工食品の品揃えも強化いたしました。

更に、店舗収益力向上のため、継続してファストフードの強化に取り組みました。具体的には、「鶏から」を中心とした惣菜ファストフードの販売を強化するとともに、淹れたてコーヒー「MACHI café（マチカフェ）」の取り扱いを拡大いたしました。その店舗数は8月31日現在で1,681店舗となり、導入店舗においては着実にお客さまから支持をいただいております。

デザートにつきましては、オリジナルデザートブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」において、本格和菓子シリーズ「あんこや」の展開を開始し、「純生クリーム大福」などの本格的な商品が、女性やシニアを中心としたお客さまからご好評いただきました。

\*3 内食

家で調理したものを食べること

##### [商品群別売上状況（チェーン全店）]

商品別	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）	
	売上高（百万円）	構成比率（%）	売上高（百万円）	構成比率（%）
加工食品	507,535	55.4	543,056	55.9
ファストフード	172,570	18.8	188,396	19.5
日配食品	140,708	15.4	141,211	14.5
非食品	95,382	10.4	98,292	10.1
合計	916,197	100.0	970,956	100.0

（注）上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進施策につきましては、高いROI（投資収益率）の見込める施策として、春の「リラックマフェア」など、注目度の高いキャラクターとのコラボレーションを柱とした施策を実施いたしました。また、夕夜間のお客さまの来店促進を目的として、Ponta会員向けのポイント施策を推進しました。更に、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）\*4を活用した販売促進活動にも積極的に取り組みました。なお、Pontaの会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、4,412万人（登録会員ベース、8月31日現在）に達しました。会員数の拡大促進策に加えて、Ponta会員限定のポイント付与などの販売施策を行った結果、Ponta会員の売上比率は43.6%まで向上しました。

\*4 SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）

インターネット上のサービスの一種で、利用者間で双方向のコミュニケーションを可能にするもの

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、当社が発注精度改革と位置付けるPRISMを活用し、販売機会ロスと商品廃棄ロスの削減に努めました。また、店舗指導のツールとして新たにタブレット端末を導入することで、店舗指導業務の生産性の向上に努めました。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROIの考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」を活用し、そのマチのお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進いたしました。

[国内店舗数の推移]

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100	合計
平成24年2月29日現在の総店舗数	9,038	100	1,172	10,310
期中増減	425	5	19	449
平成24年8月31日現在の総店舗数	9,463	105	1,191	10,759

(注) ローソンの店舗数には、連結子会社である株式会社ローソン富山の運営する「ローソン」が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況（平成24年8月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	570	東京都	1,513	奈良県	100	福岡県	382
青森県	180	神奈川県	773	和歌山県	116	佐賀県	63
秋田県	163	静岡県	198	大阪府	995	長崎県	91
岩手県	157	山梨県	87	兵庫県	584	大分県	145
宮城県	196	長野県	139	岡山県	129	熊本県	101
山形県	67	愛知県	506	広島県	152	宮崎県	86
福島県	91	岐阜県	128	山口県	117	鹿児島県	113
新潟県	114	三重県	100	鳥取県	95	国内合計	10,759
栃木県	121	石川県	93	島根県	96		
群馬県	73	富山県	192	香川県	102		
埼玉県	449	福井県	102	愛媛県	166		
千葉県	429	京都府	262	徳島県	106		
茨城県	122	滋賀県	132	高知県	63		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、連結子会社の株式会社九九プラスが運営している「ローソンストア100」が8月31日現在で1,191店舗となりました。当社グループの強みであるフランチャイズ（FC）システムによる店舗運営を推進するため、直営店のFC化を進めております。また、従来型「ローソン」に生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」については、主婦やシニアのお客さまに向けた客層拡大を図る戦略を推進し、8月31日現在で4,601店舗となりました。また、高品質商品の安定供給を目指し、当社の出資している農園「口

ーソンファーム」を全国7ヵ所で運営し、各農場で生産した野菜を生鮮コンビニエンスストアを中心に全国で販売しております。

連結子会社の株式会社ローソン富山が富山県でチェーン展開しております「ローソン」は8月31日現在で73店舗となりました。また、株式会社サンエーとの業務提携契約に基づき、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は8月31日現在で153店舗となりました。

2012年2月に、当社とフランチャイズ契約を締結しました、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアが展開する「ローソン」は8月31日現在で132店舗となりました。

また、当社は2008年に業務提携契約を締結しておりましたクオール株式会社(以下「クオール社」)の発行済株式総数の5%を8月29日に取得いたしました。

この資本提携は、両社間の業務提携の更なる強化と事業展開の加速のために行ったものです。なお、クオール社が運営する調剤薬局併設型コンビニエンスストアは、8月31日現在で15店舗となりました。

#### (海外事業)

中国での事業につきましては、5月に上海市において、中国国内における事業投資・ライセンス管理及び経営管理機能を統括する持株会社(投資性会社)として、羅森(中国)投資有限公司(以下「ローソンチャイナ」)を設立いたしました。今後、上海、重慶、大連にあります当社子会社をローソンチャイナ傘下に移管する予定です。当社の85%出資子会社である上海華聯羅森有限公司が運営しております「ローソン」は8月31日現在で330店舗となりました。当社の100%出資子会社である重慶羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は8月31日現在で56店舗となりました。当社の95%出資子会社である大連羅森便利店有限公司が運営しております「ローソン」は8月31日現在で7店舗となりました。

中国以外の海外事業につきましては、当社の100%出資子会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.が30%出資しております、インドネシアのPT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk(以下「MIDI社」)については、8月31日現在でMIDI社独自の店舗フォーマット574店舗とともに、ジャカルタ特別市及びその周辺、そしてバリ島で「ローソン」66店舗を運営しております。

また、当社は1月13日、米国ハワイ州ホノルル市に「Lawson USA Hawaii, Inc.」を設立し、中国、インドネシアに続く3番目の海外出店国として、7月7日に2店舗を出店いたしました。

#### (その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース(電子商取引)関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業につきましては、引き続きヤフー株式会社との連携を活用して、ネットショッピングモール「ロッピー」を軸にローソンにおけるEコマース事業を推進いたしました。

4月には、接続サイトの制限なく、24時間(一部の深夜メンテナンス時間除く)・無料・無制限でご利用いただけるスマートフォン用の無線LANサービス「LAWSON Wi-Fi」を開始いたしました。一部の病院内店舗などを除く「ローソン」のほぼ全店舗に導入いたしました。これによりPonta会員のお客さまは、KDDIとNTTドコモ、そしてソフトバンクモバイルの各携帯電話事業者が提供するスマートフォンでインターネット接続をご利用いただけるようになり、来店動機がさらに高まりました。

また、エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントにつきましては、大型興行のチケット販売の好調により、営業利益は増加しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が増加し、営業利益は増加しました。なお、8月31日現在におけるATMの設置台数は9,459台となりました。

#### (2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は1,777億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億32百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が114億39百万円増加したことによるものです。固定資産は3,854億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億83百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が130億53百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は5,632億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ318億16百万円増加いたしました。

流動負債は2,367億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ187億67百万円増加いたしました。これは主に、店舗数が増加したことにより、買掛金が174億33百万円増加したことによるものです。固定負債は1,037億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億97百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が37億24百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,404億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ236億64百万円増加いたしました。

純資産合計は2,228億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億52百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払による減少92億89百万円、及び四半期純利益による増加178億61百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は38.9%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ96億39百万円増加し、833億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増減額の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ145億69百万円減少し、533億21百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ4億58百万円支出が増加し、289億57百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ14億52百万円支出が増加し、147億36百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	100,300,000	100,300,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		100,300		58,506		47,696



(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	32,089	32.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,878	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,358	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,314	2.32
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,281	2.28
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	2,092	2.09
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,036	2.04
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,903	1.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505202 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	NYMPHENBURGER STR,70 8000 MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,633	1.64
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニバス ユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,423	1.42
計	-	51,010	51.07

(注) 1. 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。

2. 上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式410,993株を控除して算出しております。

3. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者1名から平成24年6月28日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月21日現在で11,312千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル	181	0.18
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02116、 マサチューセッツ州、ボストン、ボイルストン・ストリート500	11,131	11.10
合計		11,312	11.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,705,800	997,058	
単元未満株式	普通株式 183,300		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		997,058	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	410,900		410,900	0.41
計		410,900		410,900	0.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,074	90,514
加盟店貸勘定	19,521	19,116
商品	8,075	8,220
未収入金	32,645	38,321
繰延税金資産	4,800	3,497
その他	16,190	18,319
貸倒引当金	149	199
流動資産合計	160,157	177,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,536	231,753
減価償却累計額	112,475	118,330
建物及び構築物(純額)	107,061	113,422
車両運搬具及び工具器具備品	63,563	65,828
減価償却累計額	49,549	50,879
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,013	14,949
リース資産	72,538	82,808
減価償却累計額	18,400	24,075
リース資産(純額)	54,137	58,732
その他	8,622	9,783
有形固定資産合計	183,835	196,888
無形固定資産		
ソフトウェア	27,551	25,496
のれん	10,871	10,400
その他	553	559
無形固定資産合計	38,977	36,457
投資その他の資産		
長期貸付金	32,138	33,664
差入保証金	83,665	85,099
繰延税金資産	16,870	17,197
破産更生債権等	15,136	660
その他	16,523	16,815
貸倒引当金	15,851	1,303
投資その他の資産合計	148,483	152,134
固定資産合計	371,295	385,479
資産合計	531,453	563,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,262	105,696
加盟店借勘定	1,390	1,864
リース債務	11,223	12,882
未払法人税等	15,305	12,526
預り金	75,004	76,368
賞与引当金	3,204	2,014
ポイント引当金	701	353
その他	22,886	25,040
流動負債合計	217,978	236,746
固定負債		
リース債務	37,902	41,626
退職給付引当金	8,745	9,329
役員退職慰労引当金	308	290
長期預り保証金	35,735	35,497
資産除去債務	15,161	16,082
その他	960	882
固定負債合計	98,812	103,709
負債合計	316,791	340,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,707	47,709
利益剰余金	107,249	115,821
自己株式	1,627	1,608
株主資本合計	211,835	220,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	41
土地再評価差額金	567	567
為替換算調整勘定	101	584
その他の包括利益累計額合計	680	1,111
新株予約権	442	429
少数株主持分	3,064	3,067
純資産合計	214,662	222,814
負債純資産合計	531,453	563,270

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業総収入	240,020	248,963
売上高	104,882	100,843
売上原価	78,722	75,580
売上総利益	26,159	25,263
営業収入		
加盟店からの収入	108,217	117,183
その他の営業収入	26,920	30,936
営業収入合計	135,138	148,119
営業総利益	161,298	173,382
販売費及び一般管理費	128,728 <sub>1</sub>	138,828 <sub>1</sub>
営業利益	32,569	34,554
営業外収益		
受取利息	326	360
その他	838	564
営業外収益合計	1,165	925
営業外費用		
支払利息	541	602
その他	591	616
営業外費用合計	1,133	1,219
経常利益	32,601	34,260
特別利益		
投資有価証券売却益	-	145
負ののれん発生益	184	153
その他	53	10
特別利益合計	237	309
特別損失		
減損損失	2,574	2,700
災害による損失	3,392 <sub>2</sub>	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	-
その他	1,428	870
特別損失合計	15,688	3,570
税金等調整前四半期純利益	17,150	30,998
法人税、住民税及び事業税	11,075	12,085
法人税等調整額	3,355	939
法人税等合計	7,719	13,024
少数株主損益調整前四半期純利益	9,431	17,974
少数株主利益	470	112
四半期純利益	8,960	17,861

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,431	17,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	52
為替換算調整勘定	4	179
持分法適用会社に対する持分相当額	6	299
その他の包括利益合計	15	425
四半期包括利益	9,416	17,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,945	17,430
少数株主に係る四半期包括利益	470	117

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,150	30,998
減価償却費	17,907	20,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	617	584
貸倒引当金の増減額(は減少)	257	14,499
受取利息	326	360
支払利息	541	602
減損損失	2,574	2,700
災害損失	3,392	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	-
その他の損益(は益)	1,204	19
売上債権の増減額(は増加)	1,115	415
未収入金の増減額(は増加)	3,452	5,669
破産更生債権等の増減額(は増加)	192	14,475
仕入債務の増減額(は減少)	19,523	17,885
未払金の増減額(は減少)	198	1,374
預り金の増減額(は減少)	16,280	1,363
預り保証金の増減額(は減少)	976	238
その他の資産・負債の増減額	3,331	2,416
小計	80,648	68,021
利息の受取額	325	355
利息の支払額	539	598
法人税等の支払額	10,068	14,456
災害損失の支払額	2,473	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,891	53,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,100	11,900
定期預金の払戻による収入	9,700	10,100
投資有価証券の取得による支出	43	1,105
関係会社株式の取得による支出	5,743	625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	480
有形固定資産の取得による支出	12,919	20,130
無形固定資産の取得による支出	3,744	2,589
事業譲受による支出	3,415	-
その他	2,233	3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,499	28,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,128
リース債務の返済による支出	4,762	6,578
配当金の支払額	8,488	9,289
その他	32	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,284	14,736



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,102	9,639
現金及び現金同等物の期首残高	67,712	73,670
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,864	83,309

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社が100%出資する羅森(中国)投資有限公司が新たに設立されたため、当該会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社は保有する株式会社ベンチャーリパブリックの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
広告宣伝費	6,861百万円	8,903百万円
従業員給料及び手当	22,825	23,714
賞与引当金繰入額	2,683	1,948
地代家賃	38,558	41,373
賃借料	4,365	3,140
減価償却費	13,342	15,935

- 2 災害による損失

東日本大震災によるものであり、内訳は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
フランチャイズ店支援に 関する損失	1,793百万円	-百万円
固定資産滅失損失	644	-
その他	954	-
	3,392	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	94,369百万円	90,514百万円
有価証券勘定	9,998	4,999
預入期間が3か月を超える定期預金	10,504	12,204
現金及び現金同等物	93,864	83,309

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	8,488	85	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	8,688	87	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	9,988	100	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	208,412	31,608	240,020	-	240,020
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,067	944	2,011	2,011	-
計	209,479	32,553	242,032	2,011	240,020
セグメント利益	30,244	2,324	32,569	-	32,569

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンエンターメディア及びHMVジャパン株式会社が営んでいるエンタテイメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、重慶羅森便利店有限公司が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,573百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」において事業譲受に伴いのれんが増加しております。当該事象による当第2四半期連結累計期間ののれんの増加額は、1,589百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	215,085	33,877	248,963	-	248,963
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,089	1,212	2,302	2,302	-
計	216,175	35,090	251,265	2,302	248,963
セグメント利益	32,166	2,369	34,536	17	34,554

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンH  
MVエンタテインメントが営んでいるエンタテインメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・  
エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、上海華聯羅森有限公司等  
が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産の  
グルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについ  
て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。  
報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,599百万円となっております。

(金融商品関係)

以下の金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	79,074	79,074	-
(2)未収入金 貸倒引当金(1)	32,645 48 32,596	32,645 48 32,596	-
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 関係会社株式	4,999 115 4,879	4,999 115 4,373	0 - 505
(4)買掛金	88,262	88,262	-
(5)リース債務(2)	49,126	49,419	293

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	90,514	90,514	-
(2)未収入金 貸倒引当金(1)	38,321 57 38,264	38,321 57 38,264	-
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 関係会社株式	4,999 1,163 3,736	4,999 1,163 5,049	0 - 1,312
(4)買掛金	105,696	105,696	-
(5)リース債務(2)	54,509	54,864	354

(1)未収入金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(2)リース債務には1年以内の期限到来部分を含めて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月31日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月31日)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末にデリバティブ取引を行っておりますが、取引内容において重要性に乏しいことから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円72銭	178円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,960	17,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,960	17,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,866	99,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円61銭	178円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	121	155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成24年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 9,988,900,700円

1株当たり中間配当金 100円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月9日

(注)平成24年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

株式会社ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。